販売用資料

2026年10月

三井住友DS日本バリュー株ファンド

愛 称：黒潮

NISA対象
成長投資枠

追加型投信／国内／株式



SMBC日興証券でお申込の場合	三井住友銀行仲介口座でお申込の場合 （委託金融商品取引業者・販売会社：SMBC日興証券）	三井住友銀行投資信託口座でお申込の場合
■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込	■投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込

■資料の作成、設定・運用

SMBC日興証券

SMBC 三井住友銀行

三井住友銀行

SMBC
三井住友DSアセットマネジメント

当ファンドをご検討いただくにあたって

当ファンドが想定するお客さま

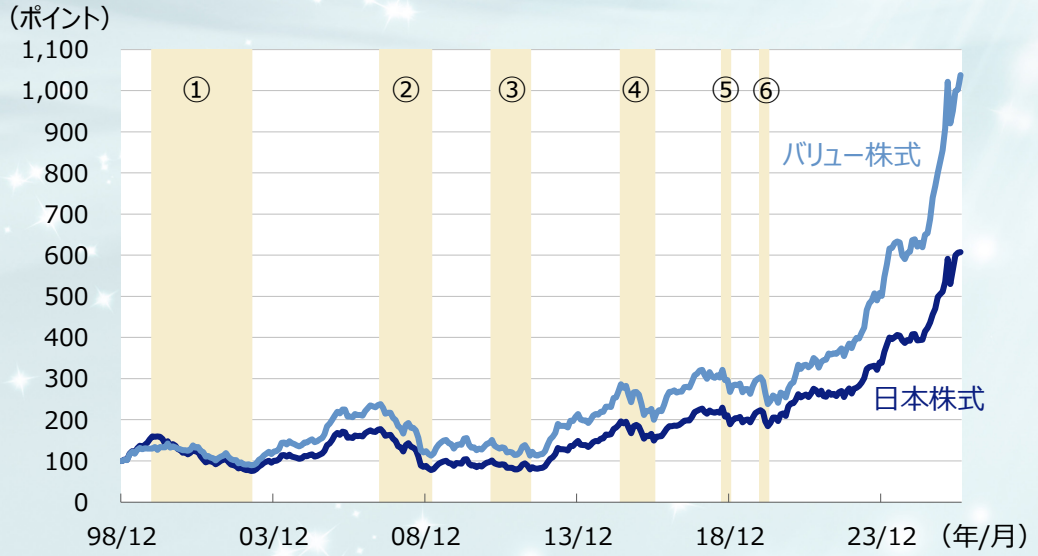
当ファンドは、日本の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。また、ＴＯＰＩＸ（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。**一般的に、このような銘柄は、企業の収益力や成長性等が市場で十分に評価されない場合には、割安な状態が継続する可能性があります**。したがって、当ファンドはこうした特性を許容した上で、**中長期的な運用をお考えのお客さまを想定した商品設計**となっております。

当ファンドにおいて想定されるリスク特性

当ファンドには、一般的な株式投資に関するリスクに加え、**主に割安と判断される銘柄に投資を行うため、市場環境によってはベンチマークに比べてパフォーマンスが大きく劣後する可能性があります**。当ファンドのご購入にあたっては、上記のようなリスク特性をご理解いただき、お客さまご自身の投資目的等と照らし合わせた上で、ご検討いただきますようお願いいたします。

日本株式の推移

1998年12月末～2026年7月末、月次



各下落局面における日本株式の下落率

事象	下落期間	最大下落率	
		日本株式	バリュー株式
①ITバブル崩壊	1999年12月末～2003年3月末	▲52.8%	▲31.5%
②世界金融危機	2007年6月末～2009年2月末	▲56.2%	▲52.5%
③東日本大震災	2011年2月末～2012年5月末	▲21.7%	▲24.9%
④チャイナショック等	2015年5月末～2016年6月末	▲23.9%	▲30.2%
⑤米中貿易摩擦	2018年9月末～2018年12月末	▲17.6%	▲16.8%
⑥コロナショック	2019年12月末～2020年3月末	▲17.5%	▲21.7%

（注1）日本株式はTOPIX（東証株価指数、配当込み）。1998年12月末を100として指数化。同指数は、当ファンドのベンチマークです。
（注2）バリュー株式はラッセル野村総合バリュー・インデックス（配当含む）。1998年12月末を100として指数化。同指数は、当ファンドの参考指数およびベンチマークではありません。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

ファンドのリスクおよび留意点

基準価額の変動要因

■当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
■運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
■投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
■当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

株式市場リスク・・・株価の下落は、基準価額の下落要因です

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

信用リスク・・・債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク・・・市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

ファンド固有の留意点

ベンチマークに関する留意点

当ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとします。当ファンドの投資成果は、ベンチマークを上回る場合がある一方で下回る場合もあります。したがって、当ファンドはベンチマークに対して一定の成果をあげることを保証するものではありません。

投資信託に関する留意点

- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

＜ファンドマネージャーからのメッセージ＞

“企業の変化”に着目し、独自のバリュー株投資を追求

東京証券取引所（以下、東証）によるコーポレート・ガバナンス改革等を受け、日本企業は株主還元の強化やROE（自己資本利益率）の改善に向けて各社多様な取組みを実践しています。“企業の変化”に着目する当ファンド（以下、黒潮）にとって、追い風ともいえる環境です。

欧米と比べて低い水準にあるROEについては、日本企業がその引上げに成功した際、世界の株式市場の中でも相対的に高いリターンが期待されると考えています。

黒潮では、PBR（株価純資産倍率）の絶対的な水準のみで投資判断を行うのではなく、独自の視点をもったバリュー株投資を実践しています。具体的には、バリュー株の中からROEの改善期待が大きな銘柄へ投資することで、安定的に高いリターンの獲得を目指しています。



黒潮の主運用担当者
三井住友DSアセットマネジメント
運用部
部奈 和洋（べな かずひろ）

2006年大和住銀投信投資顧問（現 三井住友DSアセットマネジメント）入社。

国内株式の市場分析を行うストラテジストを経て、2011年より株式運用部バリュー＋αグループのファンドマネージャー。

三井住友DSアセットマネジメントが強みとするバリュー株運用に加え、PBR-ROEモデルを活用した独自の分析やAIを駆使したスクリーニング、企業との対話を重視した徹底的なリサーチに強み。大阪府出身。

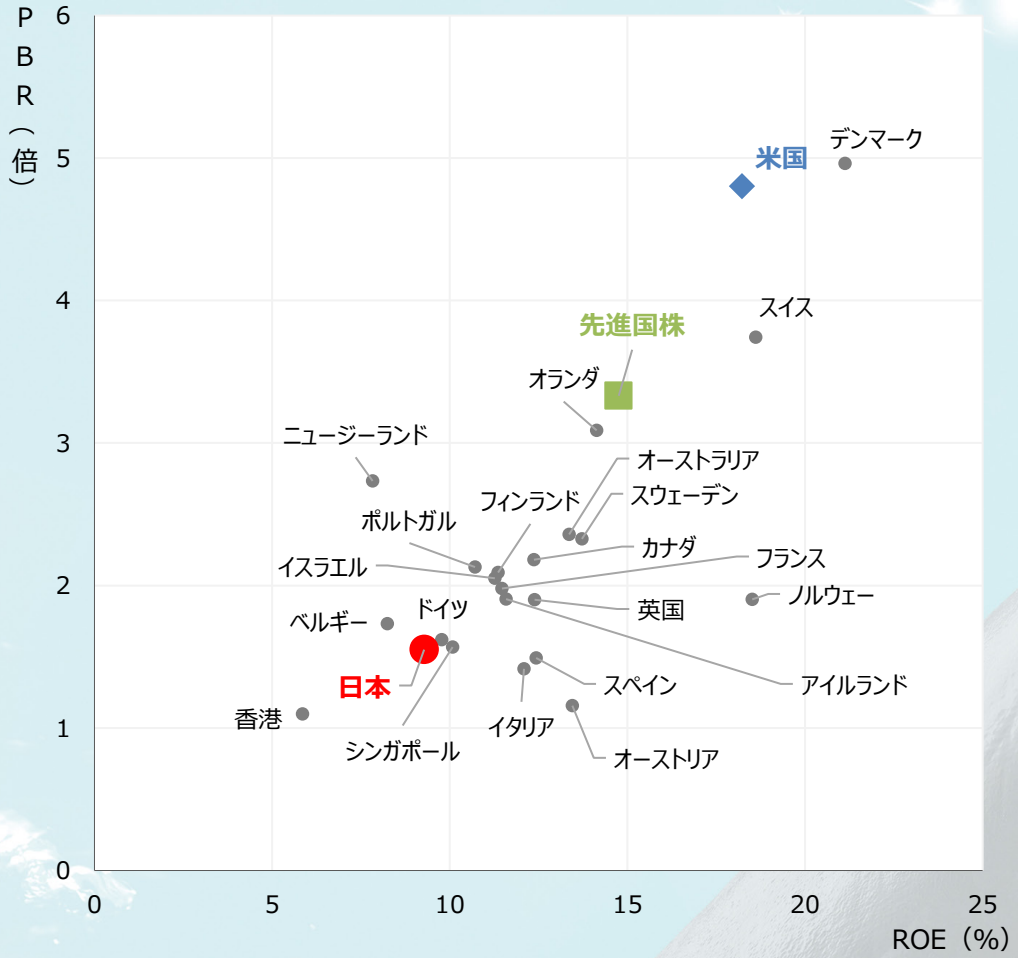
※上記は、作成基準日現在の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

この資料の最終ページに重要な注意事項を記載しております。必ずご確認ください。

収益性の改善によって、株価水準の引上げが期待される日本株

＜主な先進国株等の平均ROEと平均PBR（過去5年、月次）＞

2026年7月末現在

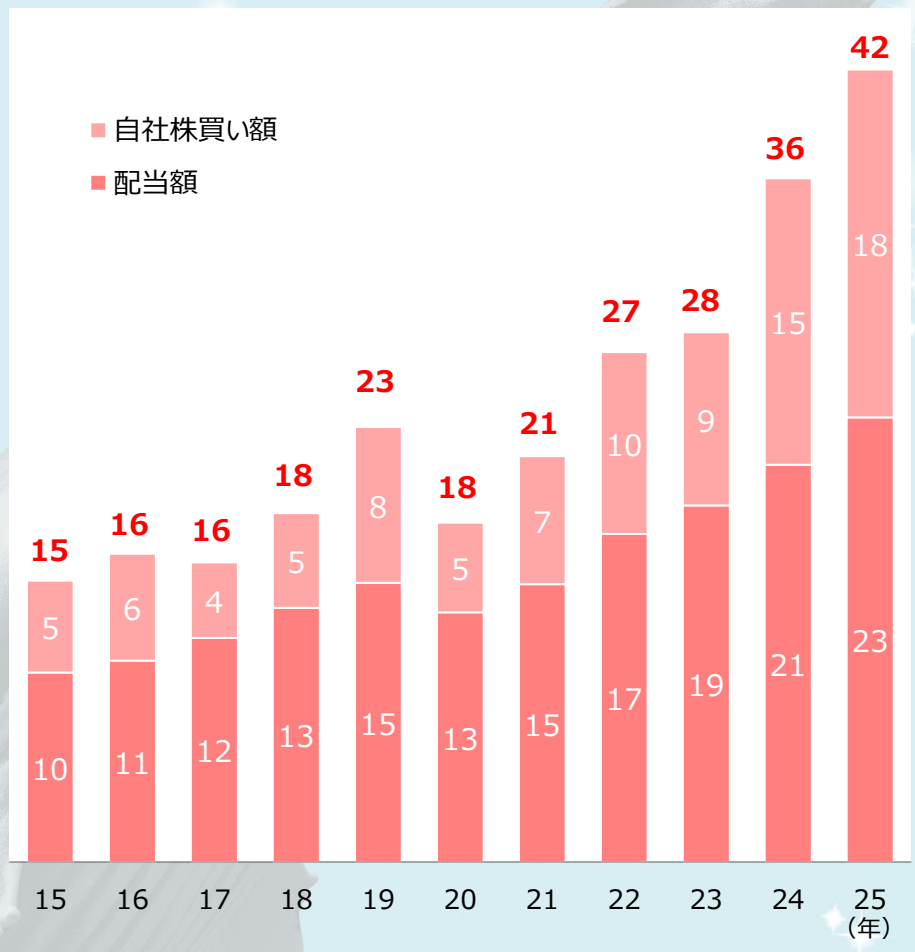


長期的に増加傾向にある株主還元

＜国内企業の株主還元額の推移＞

2015年～2025年

（単位：兆円）



（注1）先進国株はMSCIワールドインデックス（現地通貨ベース）、主な先進国株はMSCI株価指数の各国・地域指数（現地通貨ベース）。
（注2）株主還元額はTOPIX構成銘柄を対象に算出しています。　（注3）四捨五入の関係上、株主還元額＝自社株買い額+配当額とならない場合があります。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

コーポレート・ガバナンス改革がもたらす日本企業の変化

- 東証が2023年1月に発表した「論点整理を踏まえた今後の東証の対応」では、特に、継続的にPBRが1倍を割れている企業に対し、改善に向けた方針や具体的な取組み、その進捗状況などを開示することが強く要請されました。PBR1倍割れ企業は、取引所や国内外の投資家からの厳しいチェックを受けることになります。
- PBRを上昇させるためには、PER（株価収益率）もしくはROEを上げる必要があります。PERは需給や市場心理など市場環境に左右される部分がある一方、ROEは企業努力によって向上させることができます。
- 各指標について日米で比べると、日本企業は収益性の改善余地が大きく、今後の変化が注目されます。

PBRを上げるためには

“資産に対する割安度”　“企業の稼ぐ力”　“収益に対する割安度”

PBR（株価純資産倍率） = **ROE**（自己資本利益率） × **PER**（株価収益率）

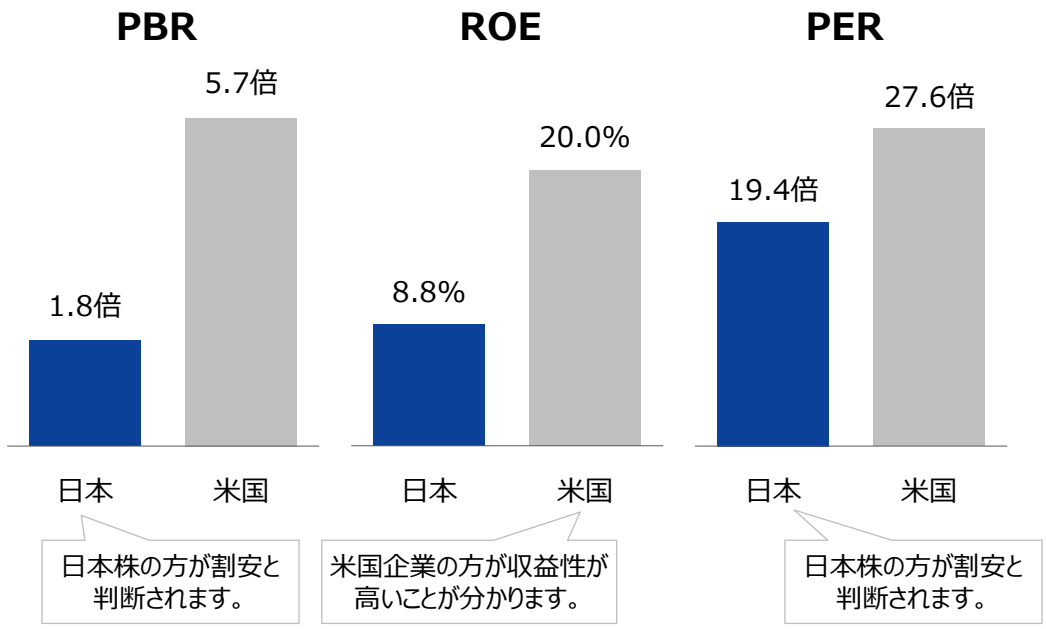
$$\text{PBR} = \frac{\text{株価}}{\text{一株当たりの自己資本（純資産）}}$$

$$\text{ROE} = \frac{\text{一株当たりの純利益}}{\text{一株当たりの自己資本（純資産）}}$$

$$\text{PER} = \frac{\text{株価}}{\text{一株当たりの純利益}}$$

ROEを向上させることがPBR上昇につながる

<ご参考> 日米の各指標の比較（2026年7月末時点）



（注1）PBRの分解式は理論上のものであり、実際の数値を用いた計算では合致しないことがあります。　（注2）日本：東証株価指数（TOPIX）、米国：S&P500種指数。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成
※上記は過去の実績であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。また、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

独自のバリュー株投資を通じて、27年にわたり良好なパフォーマンスを実現してきた黒潮

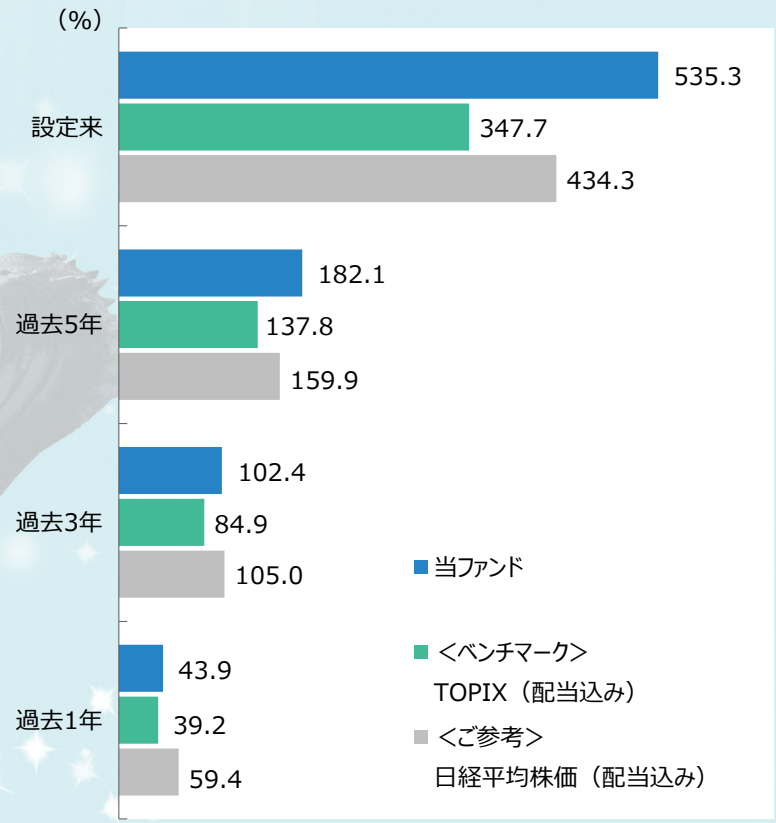
＜当ファンドおよび日本株市場の推移＞

1999年7月29日（設定日前日）～2026年7月31日、日次



＜当ファンドおよび日本株市場の期間別騰落率＞

2026年7月末現在



（注1）当ファンドの推移および騰落率は税引前分配金再投資基準価額ベース。税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。
（注2）当ファンドのベンチマークはTOPIX（東証株価指数、配当込み）です。（注3）日経平均株価（配当込み）は当ファンドの参考指数およびベンチマークではありません。（注4）分配金は1万口当たり、税引前。
（注5）当ファンドの騰落率は税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは21ページ、23ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当ファンドの特徴

割安な銘柄の中から、ROEに着目し、変化が期待される割安株へ厳選投資します。

銘柄選択の3つのポイント

①割安度

ROEを考慮した
適正PBR（株価純資産倍率）に注目

収益力や成長性を考慮した
割安度で判断

②確度

業績変化の兆しと
確度を確認

AI*等を活用することで
運用担当者のリサーチを強化

③ポテンシャル

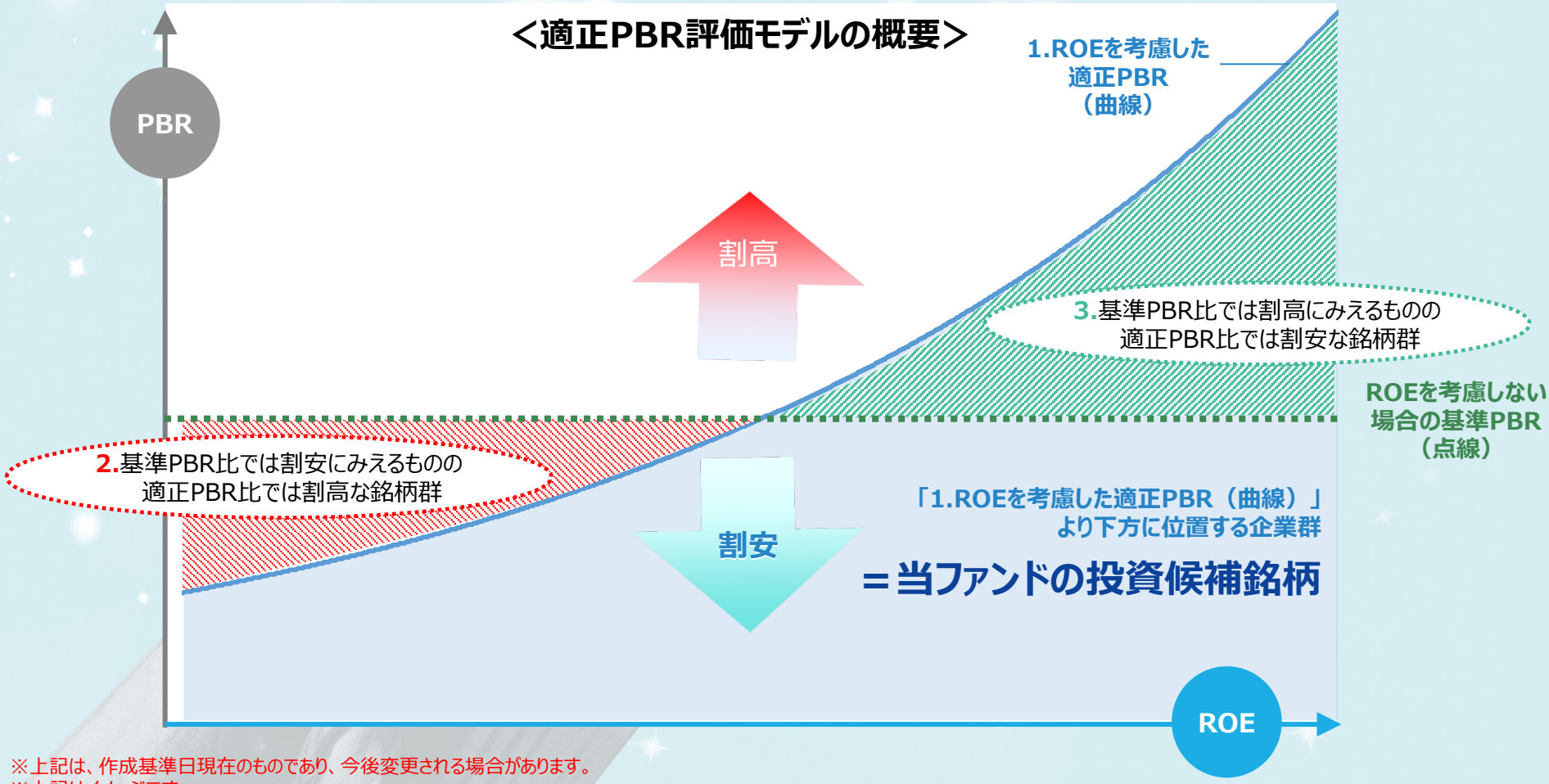
ROEの
上昇ポテンシャルが
高い銘柄に注目

収益性の変化率が大きく
高いリターンが見込める銘柄に投資

＊独自開発のAI（人工知能）。
※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。

①割安度 – ROEを考慮した適正PBRに注目

- 収益力や成長性の指標であるROEを考慮した「適正PBR評価モデル」で算出した適正PBRを基準に割安・割高を判断し、適正PBR未満の銘柄を主な投資対象とします。「適正PBR評価モデル」ではROEが高くなるほど適正PBRは高くなります（下図1）。
- 「適正PBR評価モデル」を利用することで、基準PBR比では割安にみえるものの適正PBR比では割高な銘柄群（下図2）への投資による損失の抑制を図るとともに、基準PBR比では割高にみえるものの適正PBR比では割安な銘柄群（下図3）への投資による収益機会の拡大が期待されます。



※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。
※上記はイメージです。

②確度 – 業績変化の兆しと確度を確認

- 運用担当者による徹底した企業リサーチを、自社開発のAIがサポートすることで効率的に銘柄発掘を行います。具体的には、適正PBRに比べて割安な投資銘柄の中から、AIが長期的なROEの変化や変化の兆しのある銘柄をピックアップします。
- 運用担当者はAIによるスコア上位となった銘柄を重点的にリサーチし、経営陣との面談、オフィスや工場の視察、同業他社比較や業界環境の分析などを通じて変化の確度を確認します。

＜伝統的なリサーチ手法に加え、新しい技術を取り入れることで、最適な手法を追求する柔軟な運用体制＞

AIで業績変化の兆しをキャッチ

- 全上場企業の決算短信のコメントをAIに読み込ませる
- 全ての企業情報をスコアリング、並び替え
- ROEの長期的な変化や変化の兆しのある銘柄をAIがピックアップ

〇〇年〇〇月決算

△△年△△月決算

No.	銘柄	スコア
1	A社	199.2
2	B社	184.6
3	C社	153.7

読み込み

スコアリング



運用担当者が確度を確認

- 運用担当者はスコア上位となった企業を重点的にリサーチ
- 変化の実態を確認し、企業訪問を決定・実施
- 変化に対する確度を確認し、変化の確度が高い銘柄の組入れ・継続保有を判断









※2017年7月からAIを活用しています。
※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。
※上記はイメージです。

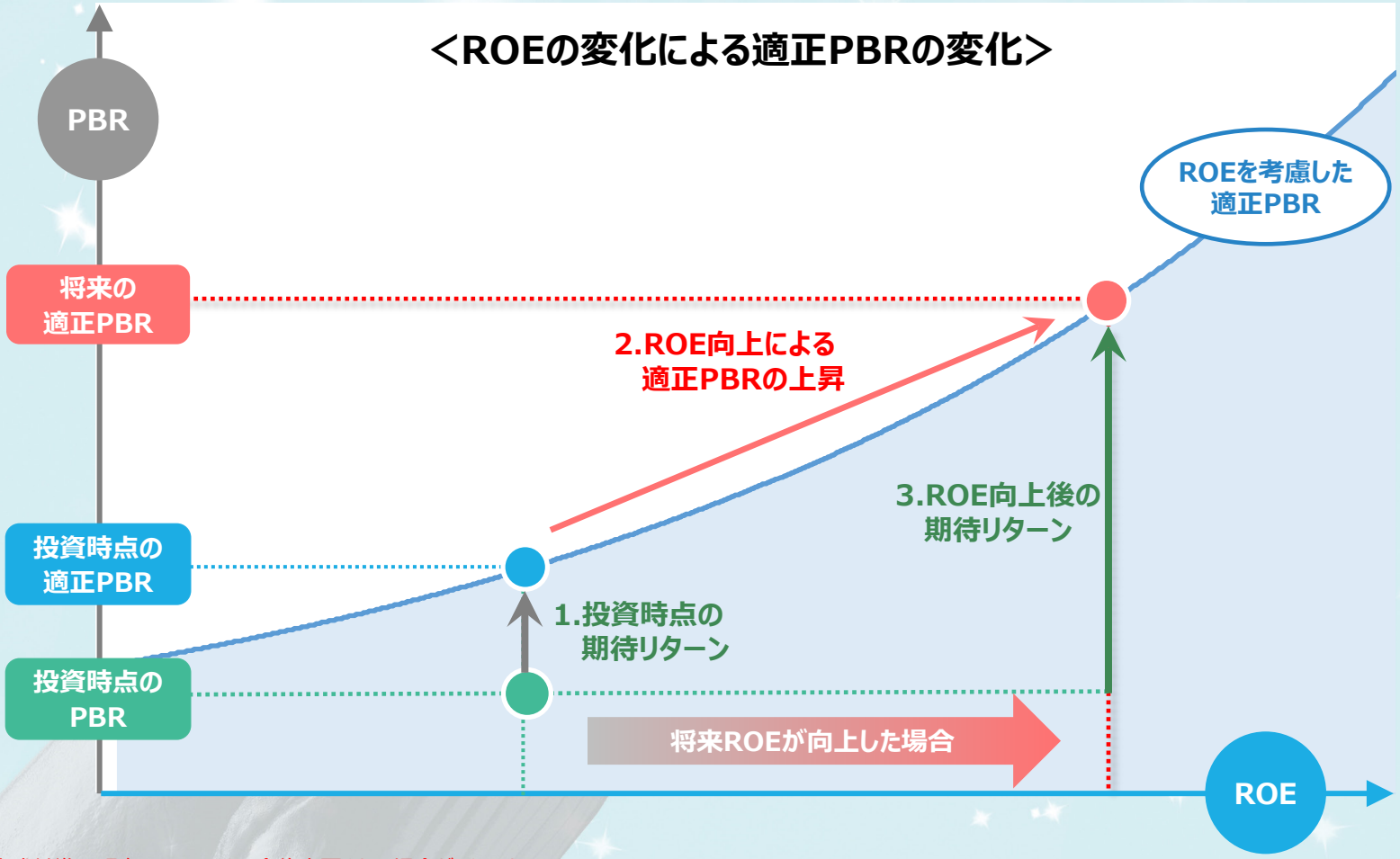
③ポテンシャル－ROEの上昇ポテンシャルが高い銘柄に注目

- 投資開始時点に比べてROEがあまり変化しない場合、適正PBRはほとんど変化しないため、期待リターンも大きく変化することはありません（下図1）。
- ROEが向上する場合、ROEの上昇により適正PBRが上昇する（下図2）ため、期待リターンが高まります（下図3）。
- 当ファンドではROEの上昇ポテンシャルの高い銘柄に投資することで、より高いリターンの獲得を目指します。

①割安度

②確度

③ポテンシャル



※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。
※上記はイメージです。

ポートフォリオ構築後の対応の例

投資先企業の変化を後押し

- 銘柄選定を行いポートフォリオ構築後は、運用担当者が取材活動などを通じて、想定の通り投資先企業に変化が生じているかを随時確認します。加えて、重要な経営課題に対しては経営陣と対話を持つこともあります。
- 継続的な活動を通じて、投資先企業のROEの上昇を後押しし、最終的には株価の上昇を享受することを目指しています。
- 一方で、PBRがROEの伸びを十分に織り込んだと判断した場合やROE向上に向けて想定通りにならなかった場合などは、当該銘柄を売却します。

＜投資先企業に対する活動の例＞



経営陣とのコミュニケーション

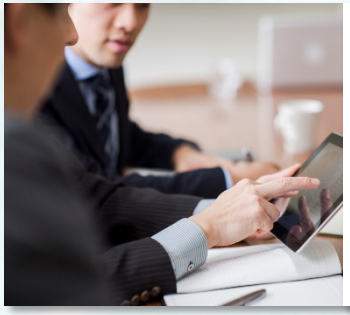
運用に際しては、投資先企業の文化や考え方、経営方針を理解することが不可欠となります。加えて、投資先企業の変化を後押しするため、成長戦略などについて投資先企業の経営陣と対話を持つこともあります。



生産現場や商品開発の視察

企業への投資にあたっては、生産設備や商品開発の現場の把握も重要な要素と考えています。現場の視察は、生産現場や研究開発の現状の確認とともに、投資先企業の従業員の方々への理解を深める貴重な機会となります。

＜投資先企業の変化を後押ししたテーマの例＞



成長戦略の実行

当ファンドでは、投資先企業の収益性の向上は投資判断において重要な要素となります。長期的な成長戦略については、実効性を考慮の上、後押しすることがあります。



株主還元への取組み

中長期的な企業価値の向上の観点から、企業の状況によっては、配当性向の引上げなど株主還元のための施策が有効と考えられる場合があります。当ファンドでは、株主還元への取組みに関しても企業との対話を実施します。

※上記は、作成基準日現在のものであり、今後変更される場合があります。
※写真の一部はイメージです。

投資事例その1　利益確定銘柄
伊藤忠商事

世界60ヵ国に約90の拠点を持つ大手総合商社（2026年4月1日現在）。繊維、機械、金属、エネルギー、化学品、食料、住生活、情報、金融などの各分野において国内、輸出入および三国間取引を行うほか、国内外における事業投資など、幅広いビジネスを展開。

①割安度

- 2015年4月、適正PBRに対して割安と判断し、投資を開始。
- 2024年4月、**PBRがROEの伸びを織り込んだ水準に達したと判断し、全売却**。

②確度

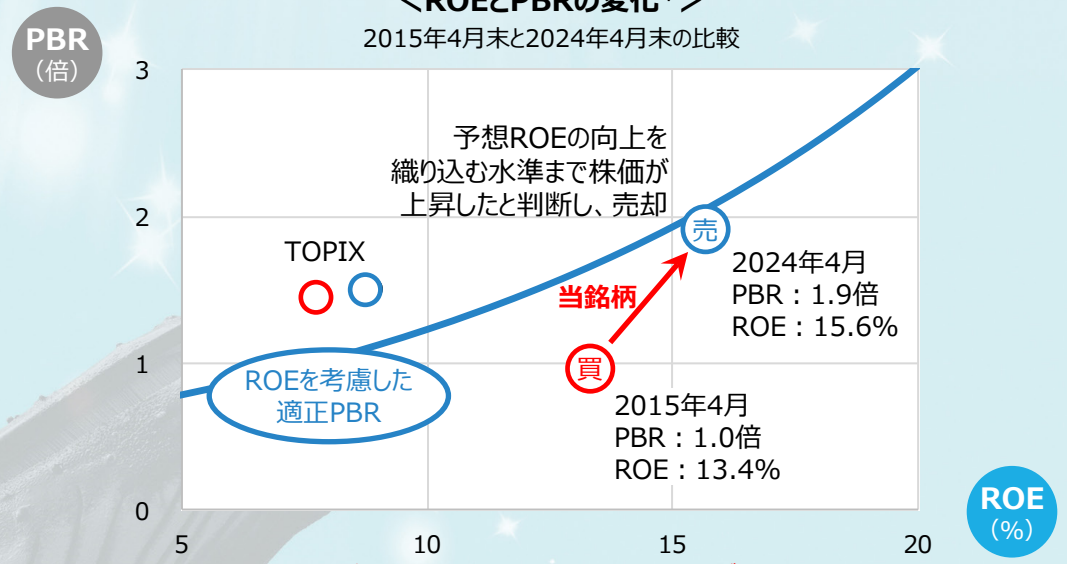
- 資本コストを意識し、ROEを安定的に高める考えを強めていく方向性を示したことを評価。
- 中期経営計画において、2015年度の配当を下限に増加させていくイメージを提示するなど、株主還元拡充の方針も評価。

③ポテンシャル

- 長期的な企業価値の向上に期待し、投資を開始。
- 企業価値の向上には、継続的な株主還元の拡充が必要との考えから、投資期間中は株主還元の方針を継続的に確認。

＜ROEとPBRの変化*＞

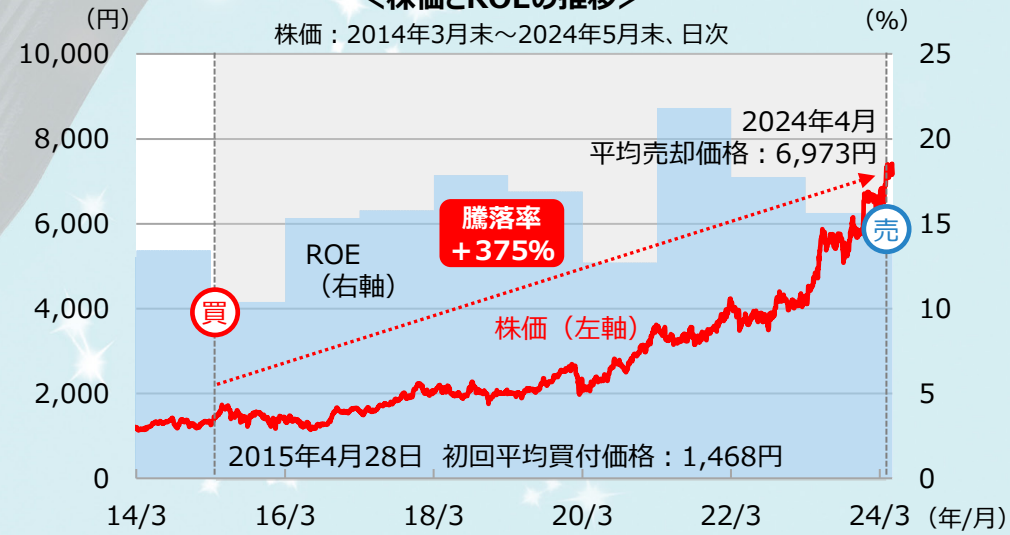
2015年4月末と2024年4月末の比較



＊当ファンドの投資判断の例示を目的にBloombergのデータを基に作成したものであり、実際の投資判断に使用したデータとは異なります。

＜株価とROEの推移＞

株価：2014年3月末～2024年5月末、日次



（注）PBRとROEは実績値。下段グラフのROEは2015年3月期～2025年3月期。騰落率は実際の投資リターンとは異なります。また、株価は2025年12月末の株式分割前の数値を掲載しています。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
※個別銘柄に言及していますが、投資実績のある銘柄の例示を目的とするものであり、当ファンドにおいて当該銘柄に投資するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

投資事例その2　継続保有銘柄
NTT

ＮＴＴは、ＮＴＴドコモ（移動体通信）、ＮＴＴ東･西日本（固定電話）、ＮＴＴデータグループ（IT）、ＮＴＴアーバンソリューションズ（不動産）などのグループ会社を有する持株会社。

①割安度

- ROEの長期的な改善を見込み、10年以上前から長期保有。
- 近年は自社株買い、**ＮＴＴドコモの完全子会社化などを実施。将来のROE水準を考慮して、割安**と判断。

②確度

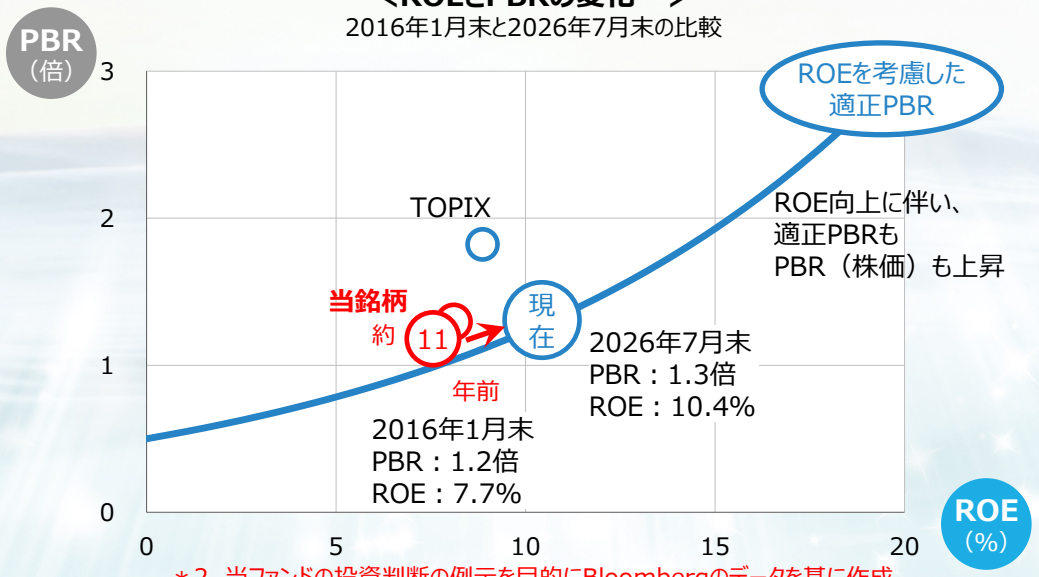
- 実用化が進むIOWN構想＊1により、売上高、利益が成長する確度が高いと判断。

＊1　IOWN（Innovative Optical and Wireless Network）構想とは、次世代の高速大容量通信ならびにネットワーク･情報処理基盤を構築することです。

③ポテンシャル

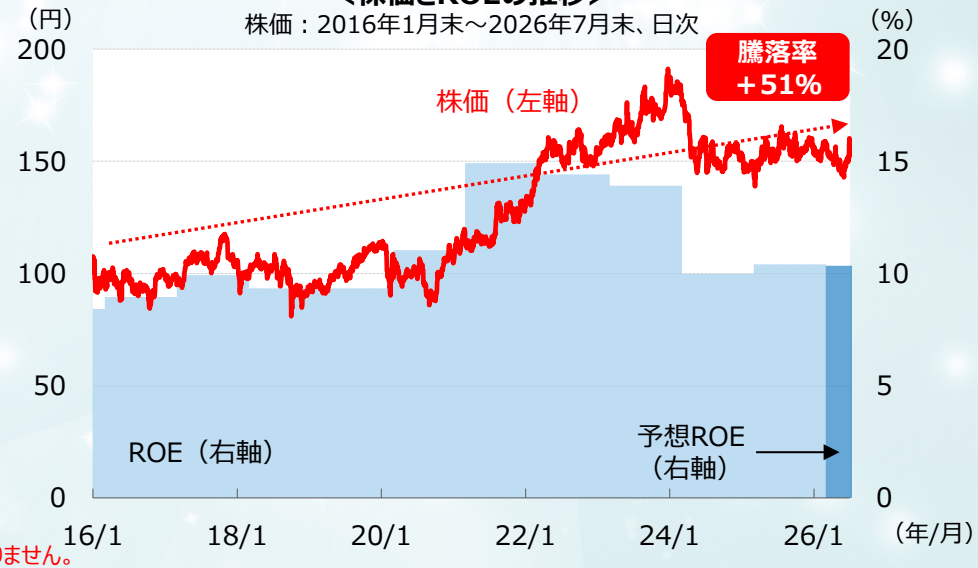
- 継続的な自社株買い等の株主還元策に加え、IOWNの進展に伴う利益成長によりROEの向上を期待。
- ＮＴＴの長期的な成長を検討するにあたって、IOWN構想の実現は欠かせないと考え、同構想への投資を後押し。

＜ROEとPBRの変化＊2＞
2016年1月末と2026年7月末の比較



＊2　当ファンドの投資判断の例示を目的にBloombergのデータを基に作成したものであり、実際の投資判断に使用したデータとは異なります。

＜株価とROEの推移＞
株価：2016年1月末～2026年7月末、日次



（注）上段グラフのROEとPBRは実績値。下段グラフのROEは2016年3月期～2027年3月期、2027年3月期はBloomberg予想。騰落率は実際の投資リターンとは異なります。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

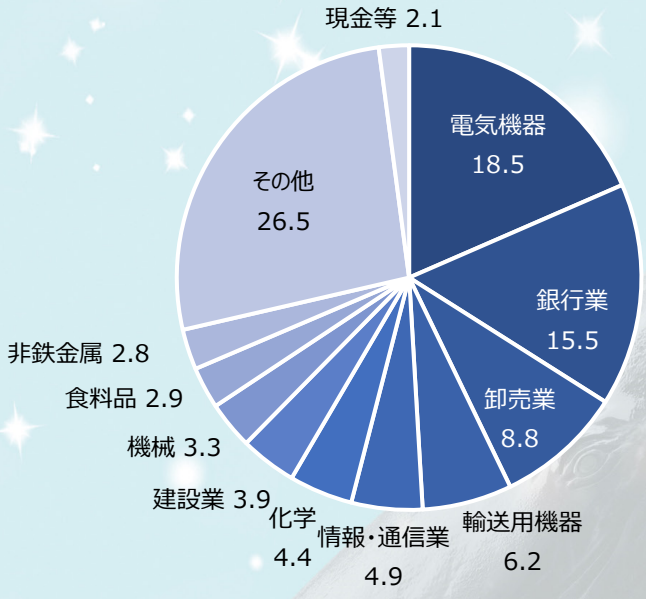
※上記は過去の実績および将来の予想であり、将来の運用成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。
※上記は2026年7月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

ポートフォリオ概況（2026年7月末現在）

ポートフォリオの特性値

	ポートフォリオ	TOPIX
実績PBR（倍）	1.5	1.8
予想ROE（%）	9.8	10.0
予想PER（倍）	15.4	18.1

業種別構成比率（%）



組入上位10銘柄（組入銘柄数：110）

順位	銘柄	業種	構成比率（%）	実績PBR（倍）	予想ROE（%）
1	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	銀行業	7.4	1.8	12.2
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2	1.0	9.5
3	住友電気工業	非鉄金属	2.8	2.4	12.1
4	富士電機	電気機器	2.4	2.6	13.5
5	ソニーグループ	電気機器	2.4	2.7	14.8
6	東京エレクトロン	電気機器	1.9	11.8	34.8
7	ＣＣＩグループ	銀行業	1.9	0.9	-
8	豊田通商	卸売業	1.9	2.4	15.8
9	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.8	1.6	6.1
10	ゆうちょ銀行	銀行業	1.8	1.2	7.2

（注1）ポートフォリオの特性値のPBR、PERは組入銘柄の各データを組入銘柄の時価で加重平均、ROEはPBR÷PERで算出。
（注2）業種別、組入上位10銘柄の構成比率は当ファンドの純資産総額を100%として算出。業種は東証33業種分類。四捨五入の関係上、合計が100%とならない場合があります。個別銘柄の予想ROEは、実績PBR÷2026年度のBloomberg予想PER（2026年7月末時点）で算出。
（注3）ＣＣＩグループの予想ROEは、予想PERのデータが入手できないため、「-」と記載。
（出所）Bloomberg、NPM（日経ポートフォリオマスター）のデータを基に委託会社作成
※上記は2026年7月末現在の組入上位銘柄であり、今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。
※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

組入銘柄の紹介

ゆうちょ銀行

日本郵政グループにおいて、全国の郵便局ネットワークを活用した銀行業および預かり資産の運用等を手掛ける。

投資の視点

- ゆうちょ銀行は“国内最大級の投資家”としての側面を有しており、中期計画では運用ポートフォリオの最適化を図るとしている。加えて、同計画ではアセットマネジメントビジネスの拡大についても掲げられている。
- また、足元の市場金利の上昇も同社の業績にとって追い風になると期待。
- 一連の取組みや市場環境の変化を受け、収益性の改善が期待される。

＜株価とROEの推移＞

株価：2021年7月末～2026年7月末、日次



美津濃（ミズノ）

日本国内のみならず、世界で事業を展開するスポーツ用品メーカー。

投資の視点

- 高い技術力を強みとしているため、同社の製品品質が認知されれば同社製品への支持はより広がると想定。
- ただし、生産性に関しては改善の余地があるとみており、生産現場の自動化や工場稼働率の改善などが進めば、一層の収益性の向上が期待される。
- また、2010年代後半から米国や中国を中心に構造改革を行っており、海外事業の存在感が徐々に高まっている。地域のニーズに応じた製品を展開することで、収益力の向上が見込まれる。

＜株価とROEの推移＞

株価：2021年7月末～2026年7月末、日次



（注）ROEは2022年3月期～2029年3月期。2027年3月期以降のROEはBloomberg予想。
（出所）Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績、将来の予想および当資料作成時点の見通しであり、当ファンドの将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。
※上記は2026年7月末時点の組入銘柄であり、当該銘柄を今後も保有するとは限りません。また、当該銘柄を推奨するものではありません。

（ご参考）積立投資で資産形成 ～ドル・コスト平均法とは？～

- 積立投資とは、価格が変動する商品（投資信託など）を定期的に自分で決めた額や口数で買い付ける投資方法です。
- 投資金額を一定「金額」とすることで、**「価格が高い時には口数が少なく、価格が低い時には口数が多く」**なります。
- これにより、長期的に平均買付単価を低く抑えることが期待されます。この投資方法は**「ドル・コスト平均法」**と呼ばれています。

積立投資のポイント：価格の動きだけでなく、「口数」が増加する効果が重要

＜積立投資の例＞

基準価額（1万口当たり）		10,000円	5,000円	12,000円	8,000円	15,000円	合計	平均買付単価	評価額
一定金額購入 毎月3万円	投資金額	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	30,000円	150,000円	**約8,696円**	258,750円
	投資口数	3万口	6万口	2.5万口	3.75万口	2万口	17.25万口		
一定口数購入 毎月3万口	投資金額	30,000円	15,000円	36,000円	24,000円	45,000円	150,000円	**10,000円**	225,000円
	投資口数	3万口	3万口	3万口	3万口	3万口	15万口		

＜基準価額の動き＞



投資信託の評価額 ＝

基準価額 × 口数

投資信託の現在の評価額は「基準価額（1万口当たりの価額）」に「口数」をかけた金額です。

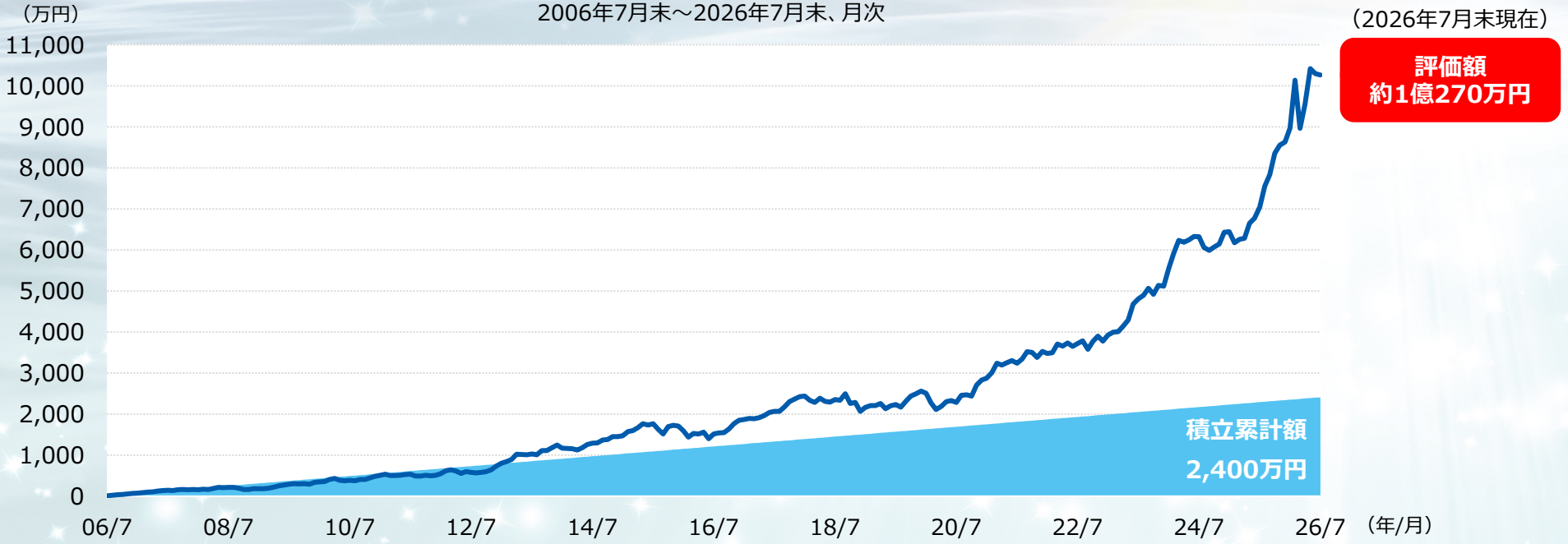
※上記は一定の前提条件に基づき試算したものであり、実際の投資成果ではありません。また、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものでもありません。

（ご参考）積立投資で資産形成
～当ファンドを用いたシミュレーション～

- 2006年7月末から毎月末に10万円ずつ積立投資した場合のシミュレーションです。
- 2026年7月末までに2,400万円を積立投資した場合の成果をみると、当ファンドの評価額は約1億270万円（+約7,870万円）となりました。

<積立投資シミュレーション>

2006年7月末～2026年7月末、月次



（注1）当ファンドは税引前分配金再投資基準価額（信託報酬控除後）ベース。
（注2）投資開始日から投資終了日の前月まで、毎月末に10万円ずつ投資をしたと仮定したシミュレーション。
（注3）購入時手数料等は考慮していません。

<金額別、期間別の積立投資シミュレーション>

毎月の積立額	10年間 （2016年7月末～）	20年間 （2006年7月末～）
5万円	約1,654万円 （元本600万円）	約5,135万円 （元本1,200万円）
10万円	約3,309万円 （元本1,200万円）	約1億270万円 （元本2,400万円）

※上記は一定の前提条件に基づき、過去のデータを用いてシミュレーションを行ったものであり、実際の運用成果ではありません。また当ファンドの将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。投資の開始時期や期間により、評価額が積立累計額を下回る場合があります。
※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは21ページ、23ページおよび投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの特色

1 日本バリュー株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式を主要投資対象とします。

- わが国の株式の中から、各種投資指標により割安と判断される銘柄を重視し、中長期的な観点から個別企業のファンダメンタルズ分析により、投資銘柄を選定します。
- マクロ経済動向および産業動向等の分析により、業種・規模別配分等を行います。

2 TOPIX（東証株価指数、配当込み）をベンチマークとし、中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

TOPIX（東証株価指数）とは・・・ 日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有する株価指数です。
日本の株式市場を投資対象とする金融商品の運用目標や評価の基準（ベンチマーク）として広く利用されています。

3 毎年7月8日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、分配を行います。

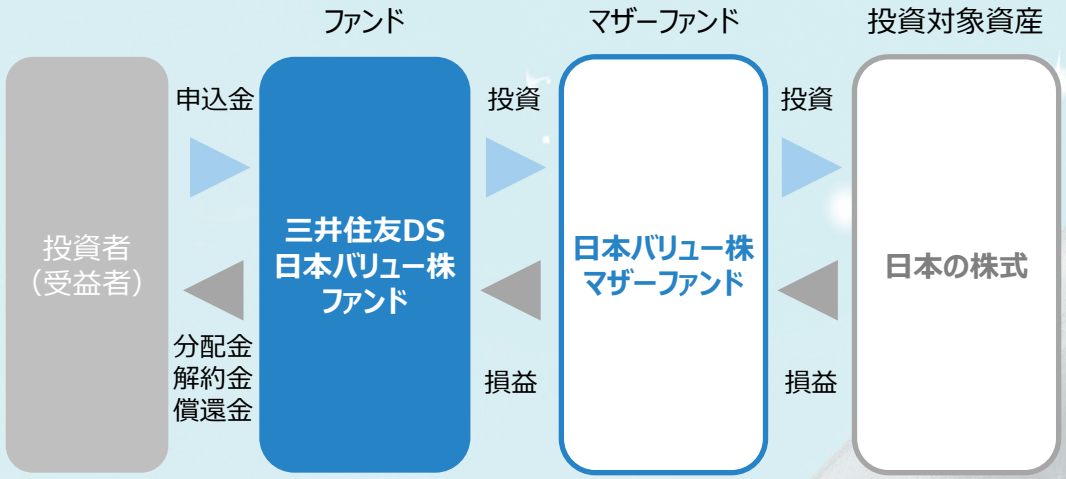
- 委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存期間等によっては、または、やむを得ない事情が発生した場合は上記のような運用ができない場合があります。

指数の著作権など
TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

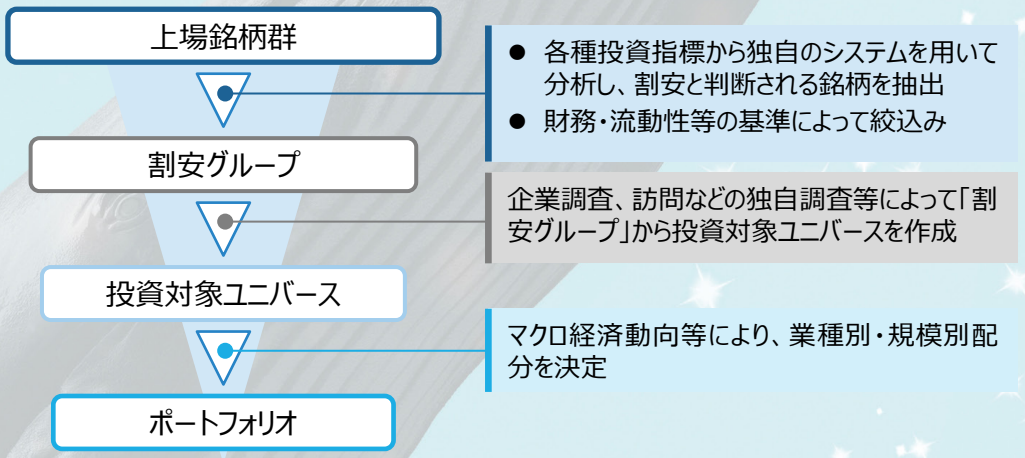
ファンドのしくみ

■ ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドの組入れを通じて、実際の運用を行います。



マザーファンドの運用プロセス

■ マザーファンドの運用は、運用部 バリュー＋αグループが行います。



※上記の運用プロセスは2026年7月末現在のものであり、今後変更される場合があります。
※運用担当部署の概要については、委託会社のホームページをご覧ください。
<運用担当者に係る事項>
https://www.smd-am.co.jp/corporate/investment/pdf/org_structure01.pdf

分配方針および分配金に関する留意事項

分配方針

- 年1回（原則として毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。
- 分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ファンドは計算期間中の基準価額の上昇分を勘案して分配を行います。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。
  また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

お申込みメモ（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

購入・換金の 申込受付日	原則として、いつでも購入・換金のお申込みができます。
購入単位	＜分配金受取りコース＞　（新規申込）10万口以上1万口単位（追加申込）1万口単位 ＜分配金再投資コース＞（新規申込）10万円以上1円単位　（追加申込）1万円以上1円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	＜分配金受取りコース＞1万口単位 ＜分配金再投資コース＞1万円以上1円単位または1口単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用（SMBC日興証券・三井住友銀行仲介口座でお申込の場合）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

<table>
<tr><td>購入時手数料</td><td>購入時手数料率は、お申込代金／お申込金額に応じて、下記のように変わります。
<table>
<tr><th>お申込代金／お申込金額</th><th>1,000万円未満</th><th>1,000万円以上
1億円未満</th><th>1億円以上
10億円未満</th><th>10億円以上</th></tr>
<tr><td>分配金受取りコース　お申込代金に応じて</td><td rowspan="2">3.30%
（税抜き3.00%）</td><td rowspan="2">2.20%
（税抜き2.00%）</td><td rowspan="2">1.10%
（税抜き1.00%）</td><td rowspan="2">0.55%
（税抜き0.50%）</td></tr>
<tr><td>分配金再投資コース　お申込金額に応じて</td></tr>
</table>
お申込代金＝購入価額×購入申込口数
お申込金額＝（購入価額×購入申込口数）＋購入時手数料（税込み）
※分配金再投資コースの場合、分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
</table>

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜き1.52%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用　●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※購入・換金単位および購入時手数料については、販売会社が別に定める場合はこの限りではありません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

お申込みメモ（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

購入単位	当初購入の場合：10万円以上1円単位 追加購入の場合：1万円以上1円単位 投信自動積立の場合：1万円以上1千円単位
購入価額	購入申込受付日の基準価額
換金単位	分配金受取型：1万口以上1万口単位 分配金再投資型：1円以上1円単位
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。
決算および分配	年1回（毎年7月8日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。 ※なお、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
信託期間	無期限（1999年7月30日設定）
繰上償還	以下の場合には、繰上償還をすることがあります。 ● 繰上償還をすることが受益者のため有利であると認めるとき ● ファンドの純資産総額が5億円を下回ることとなったとき ● その他やむを得ない事情が発生したとき
課税関係	●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ファンドの費用（三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合）

■ ファンドの費用

① 投資者が直接的に負担する費用

<table>
<tr><td>購入時手数料</td><td>ご購入代金に応じて、下記の手数料率をご購入代金（ご購入価額（1口当たり）×ご購入口数）に乗じて得た額
<table>
<tr><td>購入代金</td><td>1,000万円未満</td><td>1,000万円以上
1億円未満</td><td>1億円以上10億円未満</td><td>10億円以上</td></tr>
<tr><td>手数料率</td><td>3.30%
（税抜き3.00%）</td><td>2.20%
（税抜き2.00%）</td><td>1.10%
（税抜き1.00%）</td><td>0.55%
（税抜き0.50%）</td></tr>
</table>
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
※別に定める場合はこの限りではありません。</td></tr>
<tr><td>信託財産留保額</td><td>ありません。</td></tr>
</table>

②投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.672%（税抜き1.52%）の率を乗じた額
その他の費用・手数料	以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。 ●監査法人等に支払われるファンドの監査費用　●有価証券の売買時に発生する売買委託手数料 ●資産を外国で保管する場合の費用　等 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

販売会社からのご留意事項

【投資信託に関するご留意事項】

- 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧の上、ご自身でご判断ください。
- 投資信託のご購入、換金にあたっては各種手数料等（購入時手数料、換金時手数料、信託財産留保額等）が必要です。また、これらの手数料等とは別に信託報酬と監査費用、有価証券売買手数料等その他費用等を日々、信託財産を通じてご負担いただきます。お客さまにご負担いただく手数料・費用等はこれらを足し合わせた金額となります。
- 投資信託のご購入、換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ転換の際は、為替手数料が上記の各種手数料等とは別にかかります。購入時と換金時の適用為替相場には差があるため、為替相場に変動がない場合でも、換金時の円貨額が購入時の円貨額を下回る場合があります。
- これらの手数料・費用等は各投資信託およびその通貨・購入金額等により異なるため、具体的な金額・計算方法を記載することができません。各投資信託の手数料・費用等の詳細は、目論見書・販売用資料等でご確認ください。
- 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は国内外の株式や債券等へ投資しているため、投資対象の価格の変動、外国為替相場の変動等により投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスク等があります。これらのリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。

以下、お申込される該当口座のご留意事項をご確認ください。

【ＳＭＢＣ日興証券でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」はＳＭＢＣ日興証券の店頭等にご用意しています。

【三井住友銀行仲介口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 三井住友銀行が金融商品仲介で取り扱う商品のご購入にあたっては、委託元証券会社に「証券総合口座」および「外国証券取引口座」を開設いただく必要がありますので、三井住友銀行がお取り次ぎいたします。
- 三井住友銀行が登録金融機関として証券会社の委託により金融商品仲介で取り扱う投資信託は、証券会社に開設された口座でお預かりするため投資者保護基金の対象となります。
- 販売会社はＳＭＢＣ日興証券です。三井住友銀行はＳＭＢＣ日興証券の委託によりご購入・ご換金のお申込について取り扱いを行います。投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

【三井住友銀行の投資信託口座でのお申込にあたってのご留意事項】

- 「投資信託説明書（交付目論見書）」および「目論見書補完書面」は三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- 投資信託は預金ではありません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問い合わせください。
- 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。

委託会社・その他の関係法人等

【委託会社・その他の関係法人】

委託会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（ファンドの運用の指図等を行います。）
受託会社	株式会社三井住友信託銀行（ファンドの財産の保管および管理等を行います。）
販売会社等	［ＳＭＢＣ日興証券でお申込の場合］ 販売会社：ＳＭＢＣ日興証券 ［三井住友銀行仲介口座でお申込の場合］ 委託金融商品取引業者・販売会社：ＳＭＢＣ日興証券 ［三井住友銀行の投資信託口座でお申込の場合］ 販売会社：三井住友銀行 （販売会社は、ファンドの募集・販売の取扱い等を行います。）

【商号・加入協会等】

ＳＭＢＣ日興証券	商号等　ＳＭＢＣ日興証券株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第2251号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本STO協会
三井住友銀行	商号等　株式会社三井住友銀行　登録金融機関　関東財務局長（登金）第54号 加入協会　日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三井住友ＤＳアセットマネジメント	商号等　三井住友DSアセットマネジメント株式会社　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

重要な注意事項

- 当資料は三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2026年7月末

三井住友DSアセットマネジメント株式会社　ご不明な点は下記にお問い合わせください。
＜コールセンター＞0120-88-2976　　受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
＜ホームページ＞https://www.smd-am.co.jp


SMBC
三井住友DSアセットマネジメント